

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

(単位:千円)

No	事業名	所管	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画上の 総事業費	令和5年度決算				実績	効果	今後の方向性
					総事業費	国・都 支出金 等	地方創生 臨時交付金	区財源			
1	あだち物価高騰支援臨時給付金【低所得者世帯給付金】	福祉部 生活・暮らし 臨時給付金 担当課	①新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍において物価高騰に直面し、影響を受ける低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 令和5年度住民税非課税世帯 89,097世帯×30千円 令和4年度住民税非課税世帯 10,885世帯(令和5年度住民税非課税世帯除く)×30千円 家計急変世帯 435世帯×30千円 事務費 376,682千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯、令和4年度分の住民税非課税世帯(令和5年度住民税非課税世帯除く)、家計急変世帯	3,389,192	3,205,248	-	3,205,248	0	支給世帯数:100,417世帯 給付金総額:3,012,510千円 事務費:192,738千円 【支給世帯数内訳】 令和5年度住民税非課税世帯:89,097世帯 令和4年度住民税非課税世帯:10,885世帯(令和5年度住民税非課税世帯除く) 家計急変世帯:435世帯	コロナ禍において物価高騰に直面し、影響を受ける低所得世帯の生活の維持に寄与した。	物価高騰による影響が継続しているため、令和6年度についても物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、低所得世帯への臨時給付金を支給している。
2	小規模事業者経営改善補助金	産業経済部 企業経営支援課	①新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍で長期化する資材・燃料費高騰に直面し、影響を受ける区内企業に対し、機械設備等購入・店舗改修のための「小規模事業者経営改善補助金」を拡充し、経営改善を図る区内企業を区独自に支援する。 ②機械設備等購入・店舗改修に係る経費 ③2,000千円×200社=400,000千円 その他特定財源内訳(一般財源204,547千円) ④製造業・建設業・運輸業・その他の場合は従業員数が20人以下、商業又はサービス業の場合は従業員数が5人以下の区内で開設後1年以上経過している事業所及び店舗	400,000	477,159		195,453	281,706	379件 【内訳】 機械設備等購入:285件 店舗改修:91件 操業環境改善:3件	長期化する資材・燃料費高騰に対応するため、機械設備等購入・店舗改修のための補助を拡充し、区内小規模事業者の経営改善に寄与した。	資材・燃料費が高止まりする中、今年度も当初想定を超える相談が来ていることから、まだ多くの需要があると考えており、継続的に支援していく予定である。
3	緊急経営資金融資	産業経済部 企業経営支援課	①新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面し、影響を受ける又は受ける恐れのある区内中小事業者に対し、融資あっせんを行うことで、資金調達を支援し、その経営の安定を図る。 ②資金調達に要する経費補助 ③信用保証料補助(270千円×4,000件=1,080,000千円、310千円×280件=86,800千円) 利子補給(1,431,000千円→年2回支払:9月(1~6月分)→602,900千円 11,690件、3月(7~12月分)→828,100千円・13,600件 ※表面金利2.2%) その他財源内訳(一般財源2,314,900千円) ※積算根拠には令和5年8月開始の緊急経営資金(特別借換)を含む ④区内で継続して1年以上事業を営む中小企業者	2,597,800	1,325,737	38	325,219	1,000,480	融資あっせん件数:3,095件 融資あっせん金額:27,016,340千円	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した区内中小企業者の経営基盤安定に寄与することができた。	現時点で、継続実施の予定はないが、引き続き区内金融機関との連携を図り、経済の動向や中小企業者の資金調達需要を勘案し検討していく。
4	運輸事業者エネルギー価格高騰対策支援金	産業経済部 産業振興課	①新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍において長引くエネルギー高騰の直撃を受け価格転嫁の困難な区内の中小事業者(運輸業)に対し、経費負担軽減策として事業用車両ごとに支援金を交付する。 ②燃料費高騰分の支援金 ③【貨物】23千円×5,516台(6,894台の約80%)=126,868千円 【軽貨物】8千円×746台(2,984台の25%)=5,968千円 【乗用(タクシー等)】8千円×4,805台(6,006台の約80%)=38,440千円 【バス】35千円×529台(1,057台の約50%)=18,515千円 合計189,791千円 その他特定財源内訳(一般財源112,791千円) ④区内の中小企業基本法上の中小企業(運輸業・個人事業主含む)で事業用車両に限る。	189,791	116,695	-	53,000	63,695	交付決定件数:1,177件 交付決定台数:6,539台 【台数内訳】 貨物(トラック等):3,700台 軽貨物:151台 乗用(タクシー等):2,359台 バス:329台	トラック協会、個人タクシー協同組合、東京バス協会から、本支援について大変助かったと感想も頂いており、物流や公共交通における経費の負担軽減に寄与した。	事業者へのアンケートで、燃料価格高騰への支援を求める要望が約10ポイント減ったこと、ガソリン価格が国の補助継続により安定していることなどから、当面は実施しないが、円安や資材、燃料費高騰等の社会情勢や国・都の支援等を注視していく。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

(単位:千円)

No	事業名	所管	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画上の 総事業費	令和5年度決算				実績	効果	今後の方向性
					総事業費	国・都 支出金 等	地方創生 臨時交付金	区財源			
5	公衆浴場への原油 価格・物価高騰支援 給付金	衛生部 衛生管理課	①新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍において物価高騰に直面し、影響を受ける事業者に対し、燃料費を含む公衆浴場経費を支援すること で、公衆浴場を確保し、地域の公衆衛生の維持を図る。 ②燃料費を含む事業運営費 ③燃料種別により3段階 @100千円×6月分×20軒 @60千円×6月分×2軒 @50千円×6月分×2軒 その他特定財源内訳(一般財源8,320千円) ④区内の普通公衆浴場24軒	13,320	13,320	-	7,000	6,320	支給件数:24件 支給額:13,320千円	物価及び原油価格高騰等の 影響を受ける公衆浴場の経営 安定を図ることで、住民の公 衆浴場の利用機会の確保に 寄与することができた。	現時点で継続実施の予定は ないが、公衆浴場の存続に向 けての支援は今後も継続して いく。
6	介護事業者への物 価高騰支援	福祉部 介護保険課	①新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍において物価高騰に直面し、厳しい運営を強いられている区内介護事業所の支援を目的に、食費・光熱水費・ガソリン代に対する特別給付金を区独自に支給する。 ②食費・光熱水費・ガソリン代 等 ③対象事業所は、介護事業所1,001事業所、事業規模は231,830千円 事業所の定員区分や提供するサービスの種類に応じて、1事業所あたり8万円から138万円を支給する。 ◆積算内訳(事業所数)×(単価)×(支給額【千円】) <定員> <入所施設> <通所施設> 1-10人 3×@230=690 75×@100=7,500 11-20人 30×@460=13,800 106×@200=21,200 21-30人 5×@690=3,450 67×@300=20,100 31-60人 21×@920=19,320 64×@400=25,600 61-100人 27×@1,150=31,050 7×@500=3,500 101人以上 29×@1,380=40,020 <訪問(訪問入浴除く)> 555×@80=44,400 <訪問入浴> 12×@100=1,200 その他財源内訳(一般財源136,830千円) ④介護事業者(地方公共団体が受益者となる事業所は含まれてない)	231,830	212,200	-	106,000	106,200	延事業所数832件	物価高騰により厳しい運営を 強いられている事業者に対 し、速やかに給付金を支給し たことから一定の効果があつ た。	必要に応じて事業所に対する 支援を継続する。
7	障がい福祉サービス 等事業者への物価 高騰支援	福祉部 障がい福祉課	①新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍において物価高騰に直面し、厳しい運営を強いられている区内障がい福祉サービス等事業所の支援を目的に、食費・光熱水費・ガソリン代に対する特別給付金を区独自に支給する。 ②食費・光熱水費・ガソリン代 等 ③対象事業所は、障がい事業所396事業所、事業規模は72,380千円 事業所の定員区分や提供するサービスの種類に応じて、1事業所あたり8万円から60万円を支給する。 ◆積算内訳(事業所数)×(単価)×(支給額【千円】) <定員> <入所施設> <通所施設> 1-10人 132×@230=30,360 102×@100=10,200 11-20人 0×@460=0 70×@200=14,000 21-30人 0×@690=0 8×@300=2,400 31-60人 2×@920=1,840 19×@400=7,600 61-100人 0×@1,150=0 1×@500=500 101人以上 0×@1,380=0 1×@600=600 <訪問(訪問入浴除く)> 61×@80=4,880 その他財源内訳(一般財源42,380千円) ④障がい福祉サービス等事業者(地方公共団体が受益者となる事業所は含まれてない)	72,380	69,030	-	35,000	34,030	延事業所数375件	物価高騰により厳しい運営を 強いられている事業者に対 し、速やかに給付金を支給し たことから一定の効果があつ た。	必要に応じて事業所に対する 支援を継続する。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

(単位:千円)

No	事業名	所管	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画上の 総事業費	令和5年度決算				実績	効果	今後の方向性
					総事業費	国・都 支出金 等	地方創生 臨時交付金	区財源			
8	幼稚園・認定こども園への物価高騰支援	子ども家庭部 幼稚園・地域保育課	①新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面し、影響を受ける区内子育て施設の光熱水費等の影響額を公費負担。 ②各施設の運営費 ③光熱水費は定員規模に応じて基準額を設定 【光熱水費】16,896千円 定員区分に応じた基準額(上半期分)78千円～586千円×50園 【ガソリン代】1,235千円 基準額(半年分)13千円×送迎バス95台 その他財源内訳(一般財源11,131千円) ④私立幼稚園46園、私立認定こども園4園	18,131	17,936	-	9,000	8,936	幼稚園の運営費を補助 私立幼稚園/私立認定こども園:50園	物価高騰の影響を受けている幼稚園の運営費に対し補助を行うことで、保護者負担の増加を防止、安定した幼稚園運営を支援することができた。	消費者物価指数やガソリン価格等の状況把握を継続しつつ、物価高騰支援策の実施について検討していく。
9	保育施設への物価高騰支援	子ども家庭部 私立保育園課、幼稚園・地域保育課	①新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面し、影響を受ける区内子育て施設の光熱水費等の影響額を公費負担。 ②各施設の運営費 ③光熱水費は定員規模に応じて基準額を設定 【光熱水費】45,258千円 定員区分に応じた基準額(上半期分)26千円～521千円×346園 【ガソリン代】156千円 基準額(半年分)13千円×送迎バス12台 その他財源内訳(一般財源26,512千円) ④公設民営保育園13園、公設民営認可外保育園2園、私立認可保育所113園、小規模保育26園、家庭的保育105園、認証保育所33園、認可外保育施設54園	45,414	44,998	35,952	5,000	4,046	保育施設の運営費を補助 公設民営保育園:13園 公設民営認可外保育園:2園 私立認可保育所:113園 小規模保育:26施設 家庭的保育:99施設 認証保育所:33施設 認可外保育施設:49施設	物価高騰の影響を受けている保育施設の運営費に対し補助を行うことで、保護者負担の増加を防止、安定した保育施設運営を支援することができた。	消費者物価指数やガソリン価格等の状況把握を継続しつつ、物価高騰支援策の実施について検討していく。
合 計				6,957,858	5,482,323	35,990	3,940,920	1,505,413			